

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 5 月 21 日現在

機関番号：12613

研究種目：基盤研究(S)

研究期間：2010～2014

課題番号：22223003

研究課題名(和文) 途上国における貧困削減と制度・市場・政策：比較経済発展論の試み

研究課題名(英文) Poverty Reduction, Institutions, Markets, and Policies in Developing Countries:
Toward a Theory of Comparative Economic Development

研究代表者

黒崎 卓 (Kurosaki, Takashi)

一橋大学・経済研究所・教授

研究者番号：90293159

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 140,500,000円

研究成果の概要(和文)：開発経済学・比較経済史の専門家からなる共同研究を組織し、アジア・アフリカの現途上国と戦前日本に関して制度や組織に注目したオリジナルなデータ収集を進め、制度採択の決定要因やその影響、政策介入のインパクトなどについて実証的に分析した。このような実証分析を複数時点・複数地域に関して統一的行うことにより、途上国における長期的かつ持続的な貧困削減・経済開発のために有益な政策・制度の特徴と、それがどのような市場の条件で効果を持つかが定量的に明らかになった。研究成果を、学術面だけでなく、経済発展データベースの構築・提供と、政策提言という面からも発信した。

研究成果の概要(英文)：Through collaborative research by development economists and comparative economic historians, we have compiled original databases on economic development collected from current developing countries in Asia and Africa and from historical archives on pre-war Japan and empirically analyzed the determinants/impacts of institutions and policies using such databases. By systematic comparison of such empirical analyses covering different periods and regions, we have identified characteristics of institutions and policies useful for sustained poverty reduction in the long run and their interactions with market conditions. We have not only contributed to the academics through research papers but also with the compilation of databases to be made public and policy recommendations based on empirical evidence.

研究分野：開発経済学

キーワード：経済発展 貧困削減 比較制度分析 国際情報交換 多国籍

1. 研究開始当初の背景

(1) 永年にわたる開発努力にもかかわらず、多くの開発途上国には依然として深刻な絶対的貧困の問題が残っていたため、2000年に国際連合は、2015年までに達成すべき途上国での貧困削減の目標、すなわち「ミレニアム開発目標」を採択した。このことは、客観的根拠に基づいた途上国経済の実態分析と政策評価を一層重要なものとした。これに促されて急進したのが、ミクロ経済学の理論と精緻な家計調査や社会実験データに基づくミクロ計量経済学的な開発政策分析であった。この流れは、定量的に厳密な実証科学としての成果を生み出した反面、社会実験に向けた短期的かつ些細な開発政策ばかりが研究対象になるという傾向、すなわち「木を見て森を見ず」的な傾向が懸念された。

(2) 途上国の長期的発展の過程を分析する上で、歴史的視点は欠かせない。一橋大学経済研究所など日本における歴史資料の定量分析の伝統をもとに、比較経済史の試みが深められ、日本、西欧、中国の生活水準の歴史的・長期的描写が利用可能になっていた。しかしそのような歴史的な分析を、現在の途上国での実証分析と比較可能にする研究手法は十分開発されておらず、そのような比較実証研究もほとんどなされてこなかった。

2. 研究の目的

(1) 本研究の目的は、現在、地球規模での喫緊の課題となっている途上国における貧困削減・経済開発のために有益な、経済発展論・開発戦略の方向性を示すことであった。言い換えれば、開発経済学および途上国経済論に関する新たな「知」の創生が目的である。

(2) このために、現アジア・アフリカ両地域を中心に制度や組織に注目したオリジナルなデータ収集を進め、制度採択の決定要因、その影響、政策介入のインパクトなどについて実証的に分析し、このような実証分析を複数時点・複数地域（戦前日本を含む）に関して統一的に行うことを通じて、新しい比較経済発展論の構築を目指した。

(3) 研究の副産物として、経済発展データ・アーカイブを構築してオリジナルなデータや散逸している歴史データなどを整理・蓄積して次世代に継承すること、途上国の開発政策・貧困削減政策に関してエヴィデンスに基づく政策提言を行うことも意図された。

3. 研究の方法

(1) 途上国における持続的貧困削減に関する総合的研究のための基本的枠組みとして、開発のミクロ計量経済学的アプローチと比較経済史家による歴史的アプローチを組み合わせた「比較経済発展論」を提示した。これは、経済がどのように発展していくかの過

程を、クロスセクショナルな精緻な分析とダイナミックな発展の分析という社会科学のツールを総動員し、理論的・実証的に、ミクロ的・マクロ的に考察するアプローチである。

(2) この分析のために、開発経済学・比較経済史の研究者を中心に組織された共同研究グループを4つ組織した。各研究グループで、現アジア・アフリカ両地域と高度経済成長以前の日本に関し、制度や組織に注目した独自のデータ収集を進め、制度採択の決定要因、その影響、政策の効果などについて実証的に分析した。そして、全グループが共同で、このような実証分析を、複数時点・複数地域に関して統一的にを行い、その結果を相互に比較した。比較結果を統一的に理解するための一般均衡ミクロ経済理論モデルと、その数値解析モデルを設計した。ミクロ経済モデルにおいては、汎用型モデルと、長期的経済発展と持続的貧困削減に鍵となる個別の論点（自然災害のインパクト、金融面での信用アクセスなど）の分析に対応した拡張モデルの両方を視野に入れた。以上の経済分析作業を総括する枠組みとして、新しい比較経済発展論の構築を目指した。

4. 研究成果

(1) 現在の途上国の分析と戦前日本など現在の先進国がまだ貧しかった時期の分析を長期的視野に立って組み合わせること、マクロ諸変数と家計や企業のミクロ面の分析を組み合わせること、という比較経済発展論のアプローチが、現途上国における持続的な経済成長と貧困削減に資するような政策・制度を明らかにする上で、有効であることが判明した。国際学会等でこのプロジェクトの研究論文報告は高い評価を受けており、成果の一部はすでに査読付きジャーナル論文に多数採択された。具体的な研究成果のうち代表的なものを2点、挙げたい。

第1に、長期経済発展・貧困削減と自然災害への脆弱性の相互関連に関する比較研究から、各途上国それぞれの市場や政治経済的条件と自然災害の特質との組み合わせに応じて、有効な政策介入が異なること、それゆえに復興の過程も異なることが明らかになった。戦前日本に関しては、独自のミクロデータをデータベース(DB)化した上で、農家の資産が災害にどう反応したのか、そしてその裏腹で農家の負債がどのような動学を示していたかなどを定量的に検証した。現途上国に関しては、インド南部における2004年インド洋津波の影響と信用の役割、インド中部における作物保険の需要決定要因、インド北部における一時的出稼ぎと貧困削減の関係、パキスタンにおける2000年代前半の洪水と旱魃の消費へのインパクトや2010年大洪水がもたらした資産への打撃とその回復過程、野生動物による農産物被害克服に人的資源が果たした役割、フィリピンにおける台風の

家計への影響、ザンビア農村における大雨からの家計の回復過程、フィジーにおける台風と援助のインパクトなどに関し、詳細な家計レベルのデータを用いた実証研究を行った。とりわけ、パキスタン北西辺境州に関して、20世紀初頭から現在までの歴史データと、1990年代の農家マイクロデータを組み合わせ、家畜資本動学を分析した実証論文を公開したことは、重要な成果であった。

第2に、長期経済発展・貧困削減に資するような人的資本蓄積はどのようなものかについての理解が深まった。新たな教育ストック推計を東アジア主要諸国に関して独自の手法により構築した。これに基づき、教育での先進国へのキャッチアップと1人当たりGDPでのそれとの間にずれが存在することが判明した。このずれの背後には、農耕社会段階から前期工業化段階への移行、後期工業化段階への移行、脱工業化段階への移行、それぞれに必要な人的資本の質の違いがあることが考えられる。最初の移行においては、低賃金で規律を守って働く人材の育成が鍵となる。とはいえこのような労働力が順調に形成され、農工間あるいは産業間でスムーズに移動するとは限らない。インフォーマルなネットワークやインフラストラクチャー、信用アクセスなどの要因がそこで重要になる。教育年数に関するマクロ的研究と、家計経済の脆弱性に関するミクロ的研究とが補完的に組み合わせられた結果、新たな研究成果が生み出されたと言える。

(2) 経済発展データ・アーカイブの構築に向けて、オリジナルなDBの蓄積が進んだ。アジア・アフリカでのオリジナルな調査に基づくDBと、歴史的データや既存統計のDB化の両面で、データ・アーカイブの暫定的完成に到達した。アジアに関しては、インドで天候保険、都市インフォーマル部門等に関する調査が行われ、通常の調査票を用いた情報に加えて、社会実験や行動経済学的情報の収集も試みられた。パキスタンでは、2010年洪水被害に関する2時点パネルデータおよび、住民参加開発に関する家計・農村調査5時点パネルデータが構築され、カンボジアでは人的資本(教育、保健など)に関する地理情報の入ったDBが構築された。アフリカに関しては、ブルキナ・ファソとザンビアの2国においてパネル調査と調査票のPDF化が完了した。どちらも既存のDBにはない詳細かつ長期のマイクロ・パネルデータであることに特色がある。他方歴史データのDB化作業として、東アジア人的資本推計DBがほぼ完成し、戦前日本については、農家経済調査のDB化をさらに進めるとともに、主要企業の株価と役員DBや訴訟関連のDBを作成した。以上の暫定版のDBを公開するための準備作業を開始したが、国際的な問い合わせも多く、本プロジェクトの成果としてのDBへの評価が高まっている。

(3) 比較経済発展論から政策提言的な成果がすでに複数生まれている。特に顕著なものを2点紹介する。第1は、2011年3月以降、本格的経済改革を進めているミャンマー経済に関し、本研究の長期的な比較の視野を強く反映させた編著書が公刊された。歴史の事例から長期経済発展に関して豊富な含意が得られるがゆえに、開発経済学と経済史を融合した政策提言の意義は非常に大きいと言える。第2に、日本の政府開発援助(ODA)の方向性に関し、本研究が明らかにしたエビデンスを多数含む編著書が公刊された。日本のODA総額を急増させることが財政上の要請からも難しい中、他の援助国をリードする「知」の提供こそが重要となるわけで、比較経済発展論はそのための有用なツールたりえることが明らかになった。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計 170件)

Kurosaki, T., "Vulnerability of Household Consumption to Floods and Droughts in Developing Countries: Evidence from Pakistan", *Environment and Development Economics*, 査読有, Vol.20, 2015, 209-235, doi:10.1017/S1355770X14000357

Kanno, H., T. Sakurai, H. Shinjo, H. Miyazaki, Y. Ishimoto, T. Saeki, and C. Umetsu, "Analysis of Meteorological Measurements made over Three Rainy Seasons and Rainfall Simulations in Sinazongwe District, Southern Province, Zambia", *Japan Agricultural Research Quarterly*, 査読有, Vol.49, 2015, 59-71, http://www.jircas.affrc.go.jp/english/publication/jarq/49-1/49-01-09_59-72_KANNO.pdf

Takasaki, Y., "How Is Disaster Aid Allocated within Poor Communities? Risk Sharing and Social Hierarchy", *Journal of International Development*, 査読有, Vol.26, 2014, 1097-1114, doi: 10.1002/jid.2985

Sawada, Y., M. Shoji, S. Sugawara, and N. Shinkai, "The Role of Infrastructure in Mitigating Poverty Dynamics: The Case of an Irrigation Project in Sri Lanka", *B. E. Journal of Economic Analysis and Policy*, 査読有, Vol.14, 2014, 1117-1144, doi: 10.1515/bejeap-2013-0091

Moriguchi, C. and Tuan-Hwee Sng, "Asia's Little Divergence: State Capacity in China and Japan Before 1850", *Journal of Economic Growth*, 査読有, Vol.19, 2014,

439-470,
doi: 10.1007/s10887-014-9108-6

Arimoto, Y., K. Nakajima, and T. Okazaki, "Sources of Productivity Improvement in Industrial Clusters: The Case of the Prewar Japanese Silk-Reeling Industry", *Regional Science and Urban Economics*, 査読有, Vol.46, 2014, 27-41,
doi: 10.1016/j.regsciurbeco.2014.02.004

黒崎卓・Hidayat Ullah Khan 「開発途上国におけるコミュニティ動員型開発と集計的ショック:パキスタンのNGOの事例より」 『経済研究』, 査読有, Vol.65, 2014, 168-186

小暮克夫・高崎善人 「カンボジア大虐殺の教育への長期的影響」 『経済研究』, 査読有, Vol.65, 2014, 42-55,
<http://hdl.handle.net/10086/26672>

櫻井武司・井上亮 「ブルキナ・ファソ農村の30年:貧困から抜け出せたのか」 『経済研究』, 査読有, Vol.65, 2014, 23-41,
<http://hdl.handle.net/10086/26671>

Kurosaki, T., "Dynamics of Household Assets and Income Shocks in the Long-run Process of Economic Development: The Case of Rural Pakistan", *Asian Development Review*, 査読有, Vol.30, 2013, 76-109,
http://www.mitpressjournals.org/doi/pdf/10.1162/ADEV_a_00016

黒崎卓 「インド・デリー市におけるサイクリキシャ業:都市インフォーマルセクターと農村からの労働移動」 『経済研究』, 査読有, Vol.64, 2013, 62-75,
<http://hdl.handle.net/10086/25878>

神門善久 「東アジアの経済成長と教育ストック」 『経済研究』, 査読有, Vol.64, 2013, 30-41,
<http://hdl.handle.net/10086/25875>

有本寛・藤栄剛・仙田徹志 「1930年代日本の農家負債:『農家負債に関する調査』のミクロデータ分析」 『経済研究』, 査読有, Vol.64, 2013, 13-29,
<http://hdl.handle.net/10086/25874>

Fuwa, N., S. Ito, K. Kubo, T. Kurosaki, and Y. Sawada, "How Does Credit Access Affect Children's Time Allocation? Evidence from Rural India," *Journal of Globalization and Development*, 査読有, Vol.3, 2012, 1-26,

doi: 10.1515/1948-1837.1095

黒崎卓 「村落レベルの集計的ショックに対する家計の脆弱性:パキスタン農村部における自然災害の事例」 『経済研究』, 査読有, Vol.62, 2011, 153-165,
<http://hdl.handle.net/10086/22318>

高崎善人 「途上国における災害援助物資の村内分配:血族社会の相互扶助と階層」 『経済研究』, 査読有, Vol.62, 2011, 141-152,
<http://hdl.handle.net/10086/22312>

櫻井武司・那須田晃子・木附晃実・三浦憲・菅野洋光・山内太郎 「家計の脆弱性と回復力:ザンビアの事例」 『経済研究』, 査読有, Vol.62, 2011, 166-189,
<http://hdl.handle.net/10086/22316>

澤田康幸・庄司匡宏・サンガ サラス 「自然災害被害に対して借入は有効に作用するか?南インドにおける津波被災者データの分析から」 『経済研究』, 査読有, Vol.62, 2011, 129-140,
<http://hdl.handle.net/10086/22315>

[学会発表](計 117件)

Kurosaki, T., "Migrants' Earnings and Human Capital in the Urban Informal Sector: The Case of Cycle Rickshaw Pullers in Delhi, India", *The 10th Annual Conference on Economic Growth and Development*, December 19, 2014, デリー(インド)

Kurosaki, T., "Community-Based Development and Aggregate Shocks in Developing Countries: The Experience of an NGO in Pakistan", *The 30th Annual General Meeting & Conference of the Pakistan Society of Development Economists*, December 4, 2014, イスラマバード(パキスタン)

Kurosaki, T., "Impact of Seasonality Adjusted Flexible Microcredit on Repayment and Food Consumption: Experimental Evidence from Rural Bangladesh", *The 8th International Conference of Asian Society of Agricultural Economists*, October 15, 2014, ダッカ(バングラデシュ)

Kurosaki, T., "Spatial Characteristics of Long-term Changes in Indian Agricultural Production: District-Level Analysis, 1965-2007", *FAS2014: 10th Anniversary Conference on Agrarian Issues*, *Foundation for Agrarian Studies*, January 10, 2014, 工

ルナグラム (インド)

Kurosaki, T., "Urban Transportation Infrastructure and Poverty Reduction: Delhi Metro's Impact on the Cycle Rickshaw Rental Market", KIEP Research Seminar, November 14, 2013, ソウル (韓国)

[図書] (計 13 件)

黒崎卓・大塚啓二郎編著、日本評論社、『これからの日本の国際協力：ビッグ・ドナーからスマート・ドナーへ』、2015、341

尾高煌之助・三重野文晴編著、勁草書房、『ミャンマー経済の新しい光』、2012、320

[その他]

ホームページ

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/primced/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

黒崎 卓 (KUROSAKI, Takashi)

一橋大学・経済研究所・教授

研究者番号：90293159

(2) 研究分担者

高崎 善人 (TAKASAKI, Yoshito)

筑波大学・人文社会系・教授

研究者番号：00334029

櫻井 武司 (SAKURAI, Takeshi)

東京大学・大学院農学生命科学研究科 (農学部)・教授

研究者番号：40343769

北村 行伸 (KITAMURA, Yukinobu)

一橋大学・経済研究所・教授

研究者番号：70313442

神門 善久 (GODO, Yoshihisa)

明治学院大学・経済学部・教授

研究者番号：80195924

岡崎 哲二 (OKAZAKI, Tetsuji)

東京大学・大学院経済学研究科 (経済学部)・教授

研究者番号：90183029

(3) 連携研究者

澤田 康幸 (SAWADA, Yasuyuki)

東京大学・大学院経済学研究科 (経済学部)・教授

研究者番号：40322078

深尾 京司 (FUJIKO, Kyoji)

一橋大学・経済研究所・教授

研究者番号：30173305

阿部 修人 (ABE, Naohito)

一橋大学・経済研究所・教授

研究者番号：30323893

森口 千晶 (MORIGUCHI, Chiaki)

一橋大学・経済研究所・教授

研究者番号：40569050

神林 龍 (KAMBAYASHI, Ryo)

一橋大学・経済研究所・准教授

研究者番号：40326004

三重野 文晴 (MIENO, Fumiharu)

京都大学・東南アジア研究所・准教授

研究者番号：40272786

中島 賢太郎 (NAKAJIMA, Kentaro)

東北大学・大学院経済学研究科・准教授

研究者番号：60507698

有本 寛 (ARIMOTO, Yutaka)

日本貿易振興機構アジア経済研究所・開発研究センター・研究員

研究者番号：20526470

斎藤 修 (SAITO, Osamu)

一橋大学・名誉教授

研究者番号：40051867

尾高 煌之助 (ODAKA, Konosuke)

一橋大学・名誉教授

研究者番号：90017658